

宝塚エネルギー2050ビジョン

「みんなでつくろう 宝塚エネルギー」

～再生可能エネルギー・省エネルギーで たからづかを もっと ずっと げんきに～

(注：再生可能エネルギーは「再エネ」と表記)

目的と期間

市民生活を守るために地方公共団体が自ら目標や将来像を示し、継続的に施策や取組を進めます。

◎再エネ政策の目的

豊かな環境の自律的な維持
エネルギーの自立性を高める
災害に強く、安全で安心な持続可能なまちづくり

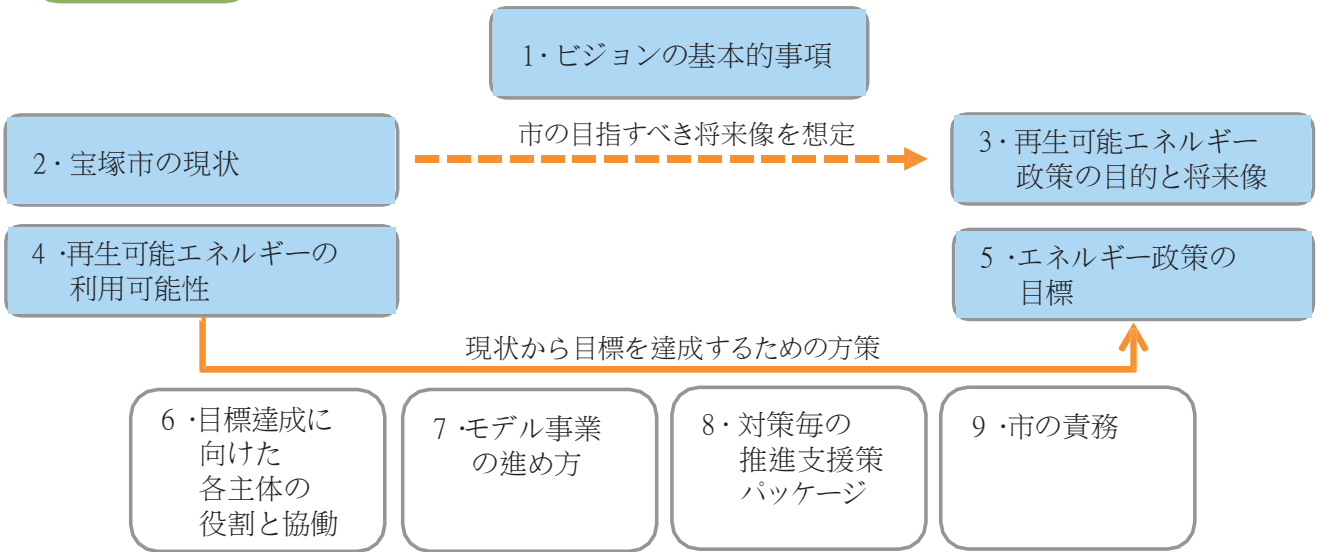
◎期間

長期目標の目標年度：2050年度
ビジョンの対象期間：2014年度～2020年度

上位計画である環境基本計画の「2050年度に温室効果ガス排出量を半減（1990年度比）」を見据え、対象期間内に必要な見直しを行いながら、長期目標の達成を目指します。

ビジョンの構成

◎ビジョンの構成は第1章から第9章まで下図の構成とします。

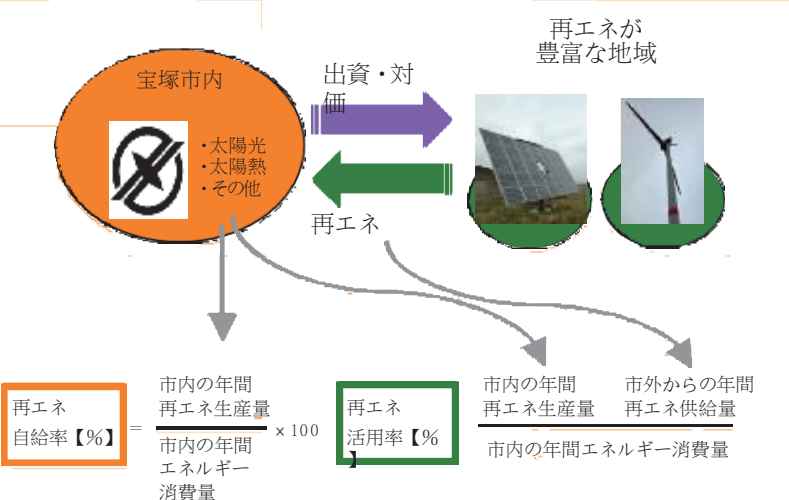


現状と考え方

◎2017年度の再エネ自給率・再エネ活用率（推計値）

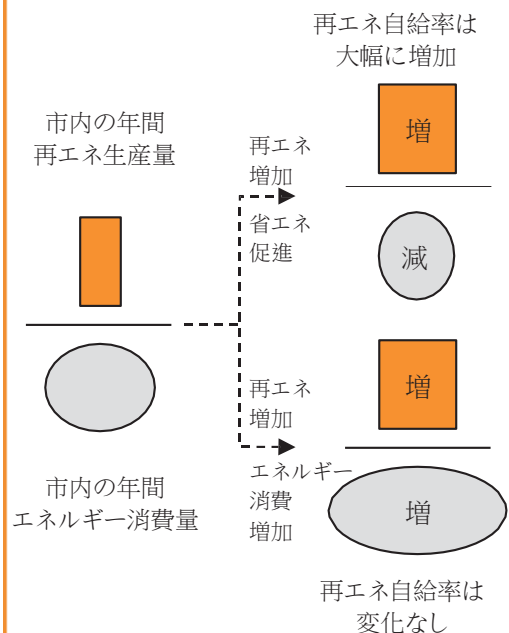
市内の家庭
電気の再エネ自給率：3.4%、熱の再エネ自給率：0.5%
市内の家庭・業務・産業
電気の再エネ活用率：13.1%、熱の再エネ活用率：0.2%

◎再エネ自給率・再エネ活用率のイメージと計算式



◎省エネルギーの必要性

省エネルギーを進めることでエネルギー消費量が減り、再エネ自給率が向上します。



長期目標

目指すべき将来像を定め、そこから逆算して課題を抽出していくため、意欲的な目標を設定

◎エネルギー利用に関する目標

- ①2050年までに家庭用の電力及び熱利用
再エネ自給率 50%、熱利用再エネ自給率 50%
(右図：橙色の部分)
- ②2050年までに家庭・業務・産業用の電力及び熱利用
再エネ活用率 100%、熱利用再エネ活用率 100%
(右図：緑色の部分)
- ③2050年までに多くの市民が交通分野の再エネを利用
(右図：紫色の部分)

	電力利用	熱利用
家庭	50%	50%
業務	100%活用	100%活用
産業		

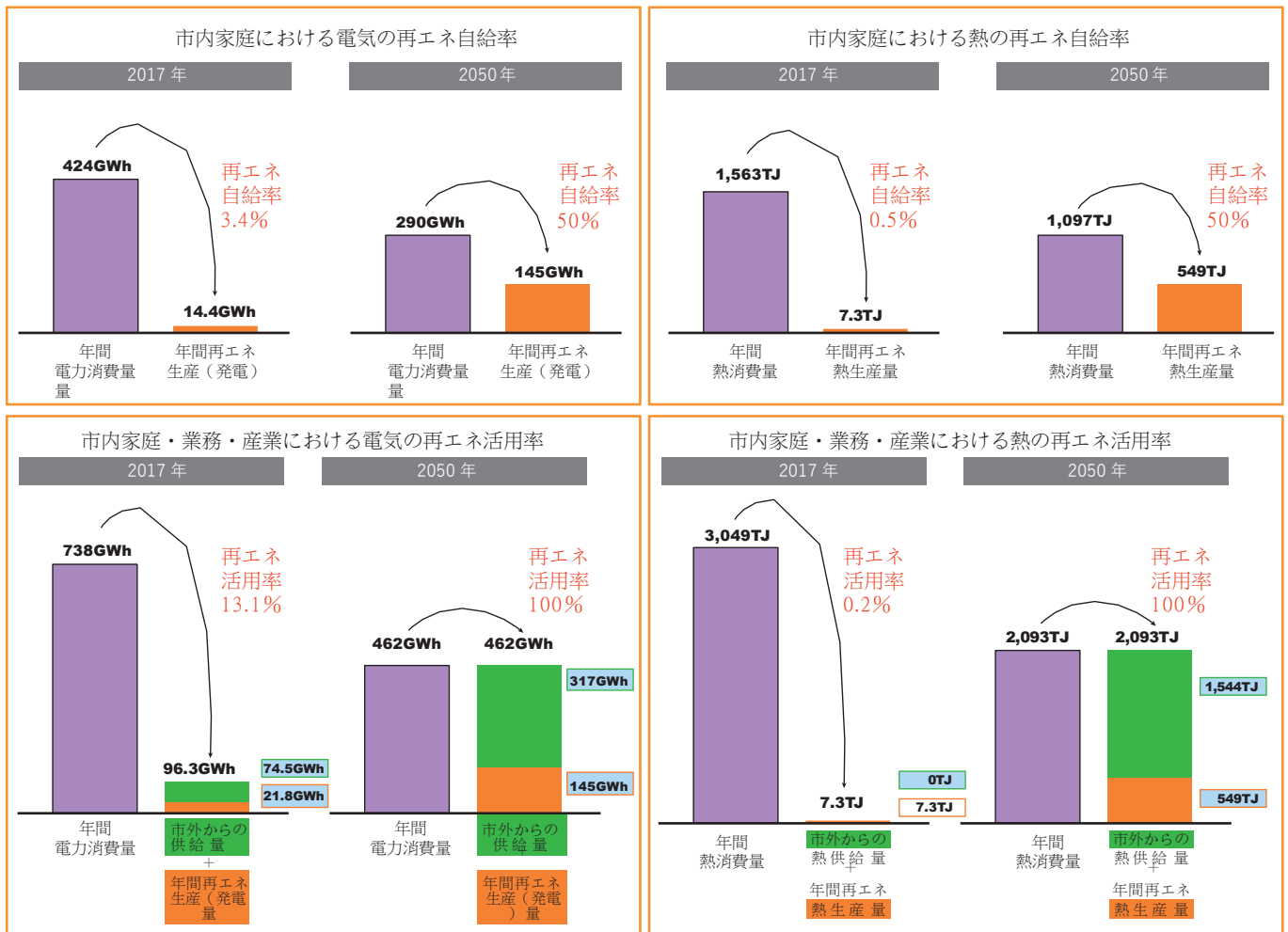
交通
多くの市民が再エネをエネルギーとする様々な交通手段を利用できる状況とする。(例：太陽光発電で充電した電気自動車タクシー)

◎エネルギー利用以外の目標

- ①市民の100%エネルギープロシューマー化
- ②再エネを通じた災害に強いまちづくり
- ③再エネで雇用と経済を活性化

目標達成に必要な再エネ

◎2017年度と目標達成年度の2050年度とを比較し、目標達成に必要な再エネ(電気・熱)の量を表します。(※2050年には、エネルギー消費量は40%削減される見込みとして計算)



GWh (ギガワットアワー) 時間当たりの電力量の単位であり、10の6乗 kWh
TJ (テラジュール) 時間当たりのエネルギーの単位であり、10の12乗 J

意欲的な目標値設定の必要性

- ①エネルギーは社会基盤であり、資源の枯渇や事故発生後の急激な転換が難しく、長期間の準備が必要である。
- ②市のあらゆる主体の連携による「がんばる目標」となり、再エネ利用の推進に取り組む主体の仲間づくりのツールとなる。
- ③目的達成のための手段の柔軟性を持たせることが可能となる。

チャレンジ目標と進捗状況

ビジョン対象期間での進捗状況を測る目安となるチャレンジ目標を設定

チャレンジ目標：

長期目標の各分野に対応する形で定めた、具体的かつ意欲的な目標

チャレンジ20目標

2020年に達成を目指す20個の目標

<チャレンジ20目標の進捗状況> (2018年3月末時点)

■ 家庭部門の再エネ自給率拡大

項 目		実 績
電気	集合住宅で太陽光発電を導入	34 件
熱	集合住宅で太陽熱利用機器を導入	—
電気・ 熱 共 通	低エネルギー住宅を導入	—
	20件の太陽光・太陽熱ハイブリッドハウスを導入	—
	5,000人の市民がエネルギープロシューマー化	1,983 人

※エネルギープロシューマー

エネルギーの消費者であるとともに太陽光発電等によるエネルギーの生産・再エネ事業の出資などを行う人を指し、「宝塚エネルギー」の重要な参加者です。

■ 家庭・業務・産業部門の再エネ活用率拡大

項 目		実 績
電気	市内で1万kWの太陽光発電を新規導入	6,667kW
熱	市内で500㎡程度の太陽熱利用機器を導入	76.5㎡
	業務用建物で太陽熱利用機器を導入	—
電気・ 熱 共 通	10件の市民出資型再エネ事業	5 件
	10件の地元金融機関との連携プロジェクト	1 件
	市役所本庁舎の100%再エネ化	15.0%
	公共施設で再エネの利用を増大	21 施設
	5か所の避難所で再エネを利用	6 か所
	公園で再エネを利用	1 か所

■ 交通部門

項 目	実 績
公共交通機関でのモデル的再エネ導入	—

■ 人づくり・場づくり・情報提供・環境教育

項 目	実 績
5,000人の市民が宝塚エネルギーに参加	2,635 人
10団体のNPOが再エネ関連活動展開	1 団体
再エネ相談窓口の相談累計実績1,000件	26 件
すべての図書館・学校図書室に環境エネルギー文庫を設置	—
環境エネルギー教育のプログラムを作成・試行	—

※実績が「—」の項目は、実績がない、または、現時点で数値の把握ができないものです。

各主体の役割

市民の役割

市内に在住の方・在勤の方・在学の方・市民による活動主体であるNPOには市民の役割と事業者の役割の双方の役割を果たすことが期待されています。



- ・太陽光発電や太陽熱利用システムなどによる再生可能エネルギーの積極的な生産に主体的に関与するよう努める。
- ・再生可能エネルギー由来の電力・熱・燃料を選ぶよう努める。
- ・再生可能エネルギーや省エネルギーについて主体的に学ぶように努める。
- ・市が実施する再生可能エネルギーの利用の推進に関する施策を協働して進める。

事業者などの役割

事業者：市内で事業を営んでいるすべての主体。



- ・太陽光発電や太陽熱利用システムなどによる再生可能エネルギーの積極的な生産に主体的に関与するよう努める。
- ・エネルギーの利用に当たっては、再生可能エネルギー由来の電力・熱・燃料を優先して消費するよう努める。

エネルギー事業者

エネルギーを市内で生産し、若しくは市内に供給する事業を営む者又はこれから営もうとする者をいいます。

- ・再生可能エネルギーの積極的な生産に努める。
- ・市民・事業者・市に対して再生可能エネルギーに関する情報を提供するよう努める。
- ・市が実施する再生可能エネルギーの利用の推進に関する施策に協力する。

地域エネルギー事業者

エネルギー事業者のうち、市民若しくは事業者が自ら実施しているか、主体的に関与し、再生可能エネルギーを供給する事業を営む者又はこれから営もうとする者をいいます。

- ・再生可能エネルギーの積極的な生産を行う。
- ・再生可能エネルギーの利用の推進に関し、積極的に情報を公表する。
- ・市が実施する再生可能エネルギーの利用の推進に関する施策に積極的に協力する。

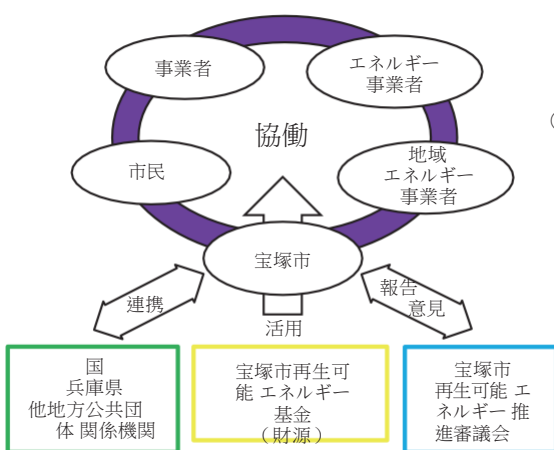
市の責務



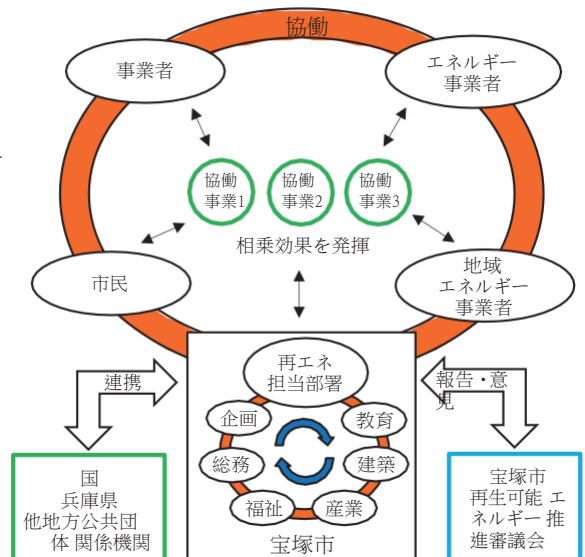
- ・再生可能エネルギーの利用の推進に関わる施策を計画的に行う。
- ・再生可能エネルギーの利用を推進するために必要な組織や体制を構築する。
- ・市民や事業者への普及啓発を行う。
- ・公共施設において再生可能エネルギーを生産する。
- ・エネルギーの利用にあたっては、再生可能エネルギーを優先して消費する。
- ・地域エネルギー事業者を支援するため、必要な措置を講じる。
- ・宝塚エネルギー2050ビジョンの進捗状況を公表する。

協働の進め方

◎再エネの利用の推進は個々に出来るものでも行政だけで進められるものでもなく、みんなが当事者として参加し、協働していくことが重要です。



◎協働（連携）のイメージ



これらの他にも『協働』は「アイデアを持ち寄り、形にする」「体制や仕組みづくりを行う」や右図のような「目的達成に向けた議論と実践を積み重ねる」などの様々な形態が考えられます。